

東燃ゼネラル石油株式会社 2011年12月期決算説明会

2012年2月15日
東証アローズ



見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

□ 事業概況

P. P. デューコム

□ 2011年12月期決算概要および
2012年12月期業績予想

D. R. セイポ

□ 質疑応答

事業概況

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役社長

P. P. デューコム

□ 2011年の事業環境

- 国内石油製品需要は東日本大震災の影響で下落傾向に
- 電力用エネルギーミックスの構造的変化
- 基礎石油化学製品マージンは低調
 - 低迷する経済情勢 / タイの洪水
 - 安価なエタンを原料にした製品のアジア市場への流入

□ 2011年の収益性

- 石油部門収益は基本的には堅調な水準、ただし2010年を下回る
 - 2010年7-9月期の販売数量、マージンがともに好調であったことの反動
 - 2011年は大震災やその他の災害による予定外の稼働停止の影響あり
- 石油化学部門の収益は、2011年後半に悪化

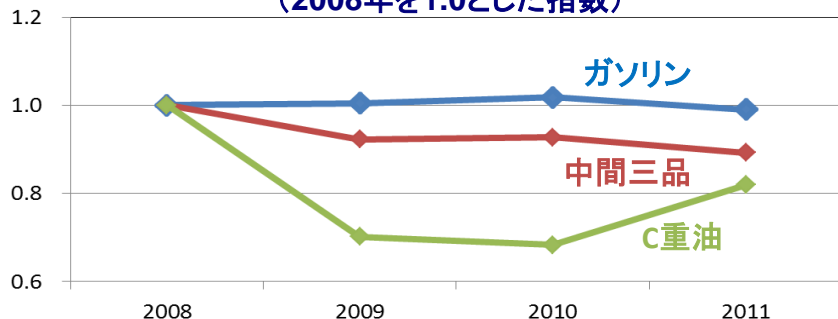
□ 2012年の課題と対応

- 基本戦略の継続
- 新体制へのスムーズな移行
- 付加価値を高めるビジネス機会の追求

2011年の事業環境



国内石油製品需要の推移
(2008年を1.0とした指数)



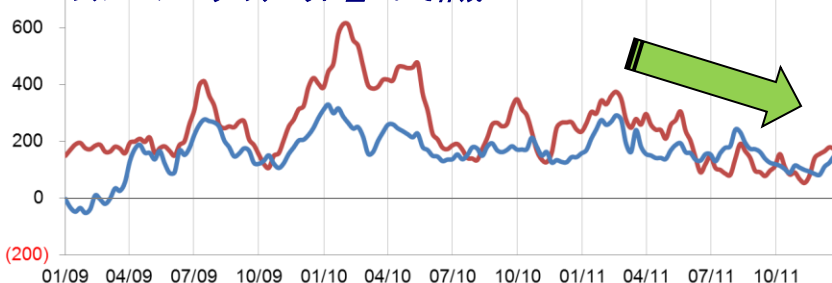
国内石油製品マージンの推移
(卸売価格 - 原油CIF、円/リットル)

石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成



エチレン・ベンゼン価格の推移
(スポット価格 対ナフサ、米ドル/トン)

ブルームバーグのデータに基づいて作成



□ 2011年の国内石油製品需要は、2010年比0.6%の下落

- ガソリン: -2.7%
 - 中間三品: -3.8%
 - C重油: +19.9% — 電力需要
- } 下落傾向に転じる

□ 石油製品の平均マージンは2010年を下回る

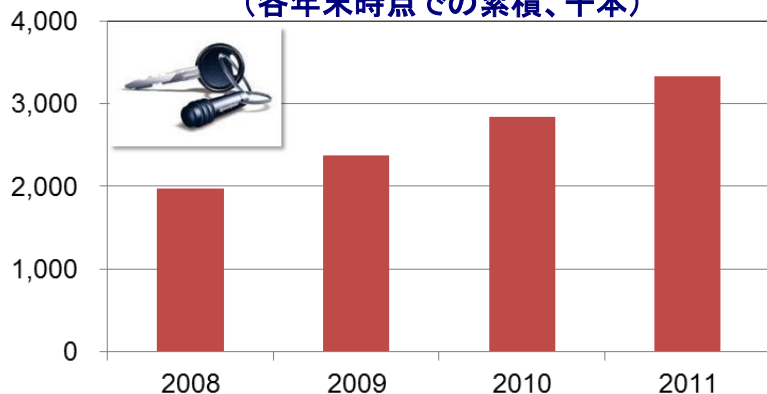
- 大震災の影響を除くとほぼ想定レベル
- 大震災の影響はあったものの、製品輸出マーケットは堅調

□ 基礎石油化学品マージンの縮小

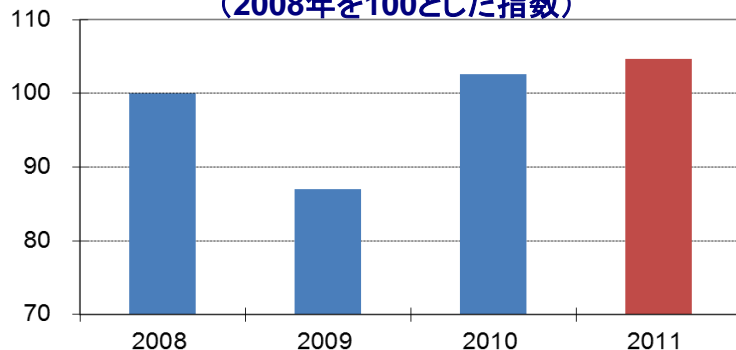
- 世界的な景気後退やタイの洪水の影響により、汎用品の需要が減少
- エチレン、ベンゼンの対ナフサスプレッドは2011年4-6月期以来縮小



「スピードパス」発行本数
(各年末時点での累積、千本)



特殊石油化学製品の販売数量
(2008年を100とした指数)



精製・供給部門

- エネルギー効率改善への継続的取組み
- 予定外の稼働停止の影響で生産数量は減少
 - 重質油分解装置の停止と落雷(川崎工場)
 - 台風(和歌山工場)
 - 予定外補修(堺工場)

燃料販売部門

- 非接触型精算ツール「スピードパス」の累計発行本数は、2011年末時点で300万本を突破
- セブン-イレブン複合店舗は、エクソンモービル・ジャパングループ全体で60店舗に

石油化学部門

- 特殊石油化学製品はほぼ最大レベルでの生産
- 川崎工場でのプロピレン輸出能力の増強
- 東レ(株)とのバッテリーセパレーターフィルム合弁事業は、両社の合意により2012年1月31日付で解消

□ 基本戦略の継続

➤ 石油部門

- エネルギー効率の改善
- セブン-イレブンとの複合店舗網の拡大、新規ロイヤリティープログラムの導入
および新型スピードパスの投入

➤ 石油化学部門

- 石油精製との相乗効果の追求
- オレフィン類輸出能力のさらなる増強

□ 新体制へのスムーズな移行

➤ 移行チームの発足

➤ 従業員、ビジネスパートナーおよび地域社会との綿密なコミュニケーション

➤ 新体制下での戦略や目標に合致した組織・手順の見直し

➤ 明確な優先順位の設定

- 完璧な操業
- 新体制へのスムーズな移行
- 6月1日以降、速やかな統合効果の実現

一貫した経営基本方針

- 完璧な操業の継続
- 効率性の追求と収益性の向上
- 株主価値の増大
- 自助努力の遂行

ビジネス機会の追求

- 製販一体経営
- より高い競争力の実現
- 安定した事業基盤の拡充

東燃ゼネラル石油

精製



石油化学



販売



潤滑油

エクソンモービル(有)

2011年12月期決算概要および 2012年12月期業績予想

東燃ゼネラル石油(株)
取締役

D. R. セイポ

2011年決算ハイライト



Tonen General

- 売上高: 前期比2,784億円増、販売数量の減少を製品価格の上昇が上回る
- 営業利益: 2,162億円、1,891億円の在庫関連利益を含む
- 調整後営業利益: 271億円、前期比146億円減
 - 石油: マージンの低下および稼働停止などにより156億円の減少
 - 石油化学: 2011年後半に基礎石油化学品マージンが大幅に悪化したものの、東燃化学川崎工場定期修理があった前期比では10億円の改善
- 営業外損益および特別損益: 2011年は特筆すべき事象なし
- 法人税等: 税率変更に伴う繰延税金の再評価により45億円の税額減少

(億円)	'10 通期	'11 通期	増/減
売上高	23,987	26,771	2,784
営業利益	335	2,162	1,827
経常利益	370	2,176	1,805
特別損益	194	14	-180
当期純利益	429	1,328	899
在庫関連損益の調整	2	-1,891	-1,893
原油コスト認識時点の差による影響額の調整	80	-	-80
調整後営業利益	417	271	-146
石油部門	397	241	-156
石油化学部門	20	30	10

在庫関連損益

- ・評価方法変更に伴う利益 1,580
- ・期中在庫関連利益 311
- '11 通期 1,891

石油部門

- '10 通期 397
- ・マージン -126
- ・数量 -62
- ・経費 +32
- '11 通期 241

石油化学部門

- '10 通期 20
- ・マージン/数量 +10
- ・経費 0
- '11 通期 30

2011年10-12月期営業利益増減の要因分析

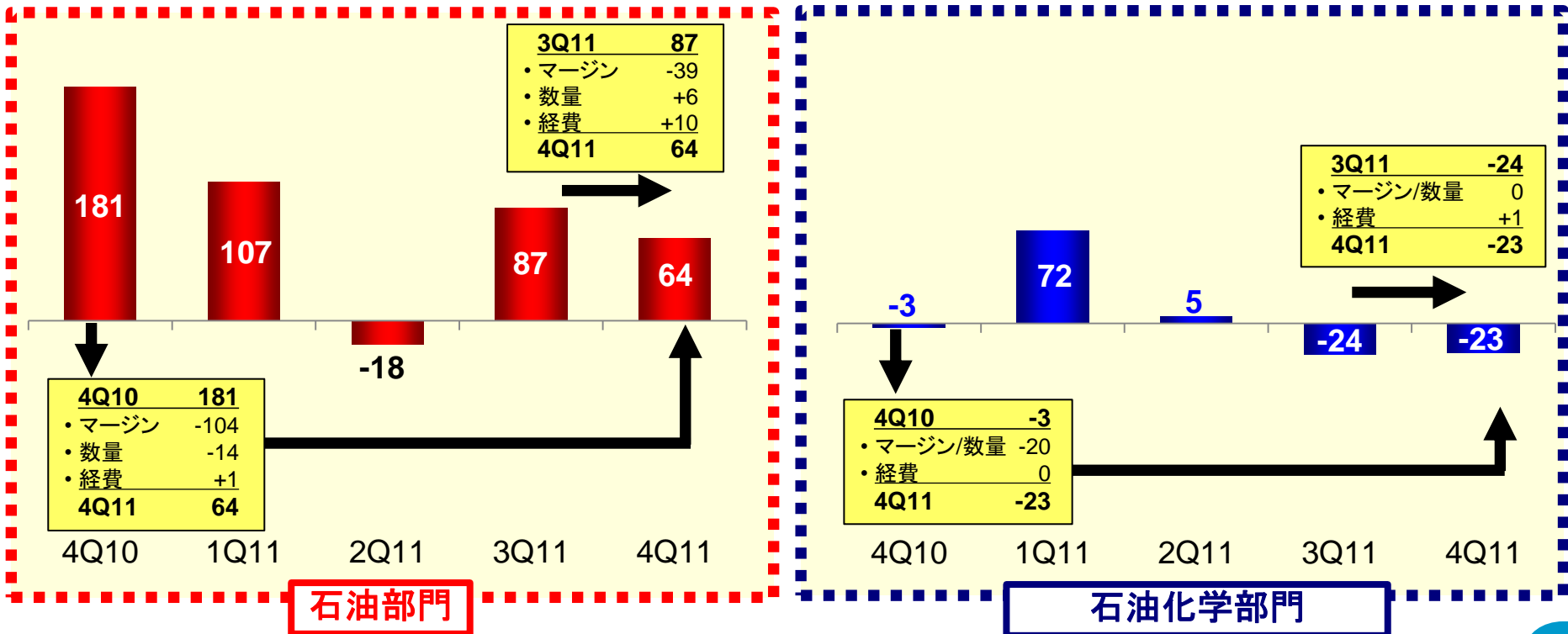
2010年10-12月期比

- 石油部門は、好調なマージンレベルであった2010年後半比では低下、2011年10-12月期には堺製油所にて予定外の補修
- 石油化学部門は、基礎石油化学品マージンは低調、特殊石油化学品マージンは好調を維持

2011年7-9月期比

- 石油部門は、マージン悪化を季節的な数量増で一部相殺
- 基礎石油化学品マージンは、タイ洪水の影響などによりさらに低下

調整後営業利益の4半期比較 (2010年10-12月期~2011年10-12月期、億円)



販売数量



Tonen General

- 石油製品の販売数量の伸び率は業界平均を下回る
 - 2010年7-9月期の販売数量、マージンがともに好調であったことの反動
 - 川崎工場の重質油分解装置の停止および落雷、和歌山工場での台風、堺工場での予定外補修などにより供給量が低下
- 芳香族類は和歌山・堺両工場での定期修理により減少
- 特殊石油化学品はほぼ最大レベルでの生産

石油製品*

(千KL)

日本国内での販売

	2010年通期	2011年通期	増減	国内全体 増減****
ガソリン	10,576	9,997	-5.5%	-2.7%
灯油	2,705	2,501	-7.7%	-4.4%
軽油	3,071	2,864	-6.7%	-2.1%
A重油	2,036	1,823	-10.5%	-6.6%
C重油	1,771	1,600	-9.7%	+19.9%
主要5油種合計	20,160	18,786	-6.8%	-0.6%
LPG・ジェット・その他	2,475	2,822	+14.0%	
小計	22,636	21,608	-4.5%	
輸出**	4,258	4,011	-5.8%	
その他***	2,661	3,014	+13.3%	
石油製品合計	29,555	28,633	-3.1%	

注記:

- * 連結ベース、バーターを除く
- ** 保税販売を除く
- *** 潤滑油、原油、国内のエクソンモバイルグループ内の転送取引などを含む
- **** 出典: 経済産業省「資源エネルギー統計」

設備稼働率(常圧蒸留装置ベース) **70%** **67%**

石油化学製品

(千トン) オレフィン類その他	1,527	1,531	+0.3%
芳香族類	637	586	-8.0%
特殊石油化学品	176	179	+1.2%
石油化学製品合計	2,340	2,296	-1.9%

2012年通期連結業績予想



Tonen General

- 本業績予想には2012年6月に計画されているエクソンモービル有限会社(EMYK)取得による影響は織り込んでいない
- 営業利益は360億円と予想、在庫関連損益はゼロと想定
- 石油部門は300億円と予想
 - 精製マージンは2011年と同水準を想定
 - 2011年に起こった一連の稼働停止はなくなるものの、国内需要の逡減は続くものと想定
- 石油化学部門は60億円と予想
 - オレフィン類や芳香族類のマージン改善と2011年のエチレン製造設備停止の影響が無くなること
- バッテリーセパレーターフィルム合弁事業解消により約160億円の特別利益を計上
- 2012年の配当は一株あたり年間38円の見込み(2011年と同額)

(参考)

(億円)	2012年予想			2011年 実績
	上期	下期	通期	
売上高	13,000*	14,000*	27,000*	26,771
営業利益	170	190	360	2,162
経常利益	180	190	370	2,176
特別損益	160	0	160	14
当期純利益	180	120	300	1,328
在庫関連損益の調整	-	-	-	-1,891
調整後営業利益	170	190	360	271
石油部門	140	160	300	241
石油化学部門	30	30	60	30

* 2011年12月平均ドバイ原油価格 106ドル/バレル、為替78円/ドルを前提に算出

新体制下での2012年業績予想を考えるうえで

- 新体制下での2012年業績予想は実行日以降に発表する予定
- 会計上は、2012年6月末からEMYKは当社の連結子会社となる
- 新体制下での2012年業績予想に織り込まれる項目とその影響額は以下のとおり

項目	推計(億円)
取得したEMYK事業から得られる利益(6カ月分*)	+ 70 **
一時的な移行コスト	- 50
支払利息等	- 20
のれんの償却(6カ月分*)	精査中

* 2012年7-12月分

** 取得したEMYK事業から得られる営業利益の99%に相当

- これに統合効果加わるが、できるだけ早期の実現を目指す
- EMYKの製品仕入の大半は当社からであるため、新体制下での売上高の増加額は限定的

キャッシュ・フロー、D/Eレシオ



(億円)

営業活動

2011年通期

511

税引前純利益	2,189
たな卸資産の変動	-1,869
減価償却費	270
運転資本の変動等	-79

投資活動

-104

財務活動

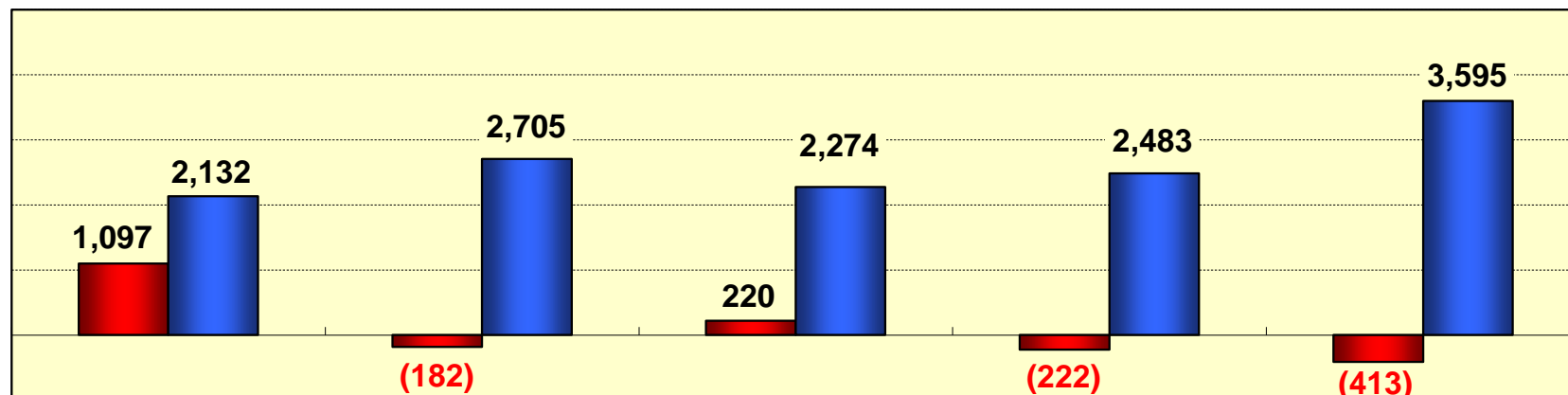
-407

借入金の減少	-193
配当金の支払	-214

- 在庫評価益計上に伴い純資産は過去最高水準
- 実質マイナス借入の財務体質で予定されているEMYK取得は問題なし
 - 健全な財務体質を維持
- 取締役会は安定配当を最優先事項と認識

(億円)

期末のネット借入および純資産 (2007年~2011年)



ネットD/Eレシオ: 0.51

(0.07)

0.10

(0.09)

(0.11)



* 現預金・貸付金等の影響を除いた借入金 **少数株主持分を除く純資産

參考資料

決算概要 – 当期純利益の比較



- 2011年通期の当期純利益は、前期比899億円の増加
 - 主に在庫評価方法の変更に伴う在庫関連利益の増加(1,123億円)
 - 2010年に計上した特別利益がないことにより一部相殺
- 2011年通期の調整後当期純利益は153億円と、前期比127億円減少

(税引後、億円)	2010年通期	2011年通期	増減
当期純利益	429	1,328	899
調整項目(税引後)			
在庫関連利益	1	-1,122	-1,123
原油コスト認識時点の差による影響額	47	-	-47
税率変更による影響	-	-45	-45
特別損益	-197	-8	189
調整後当期純利益	280	153	-127
参考:			
調整後営業利益(税引前)	417	271	-146

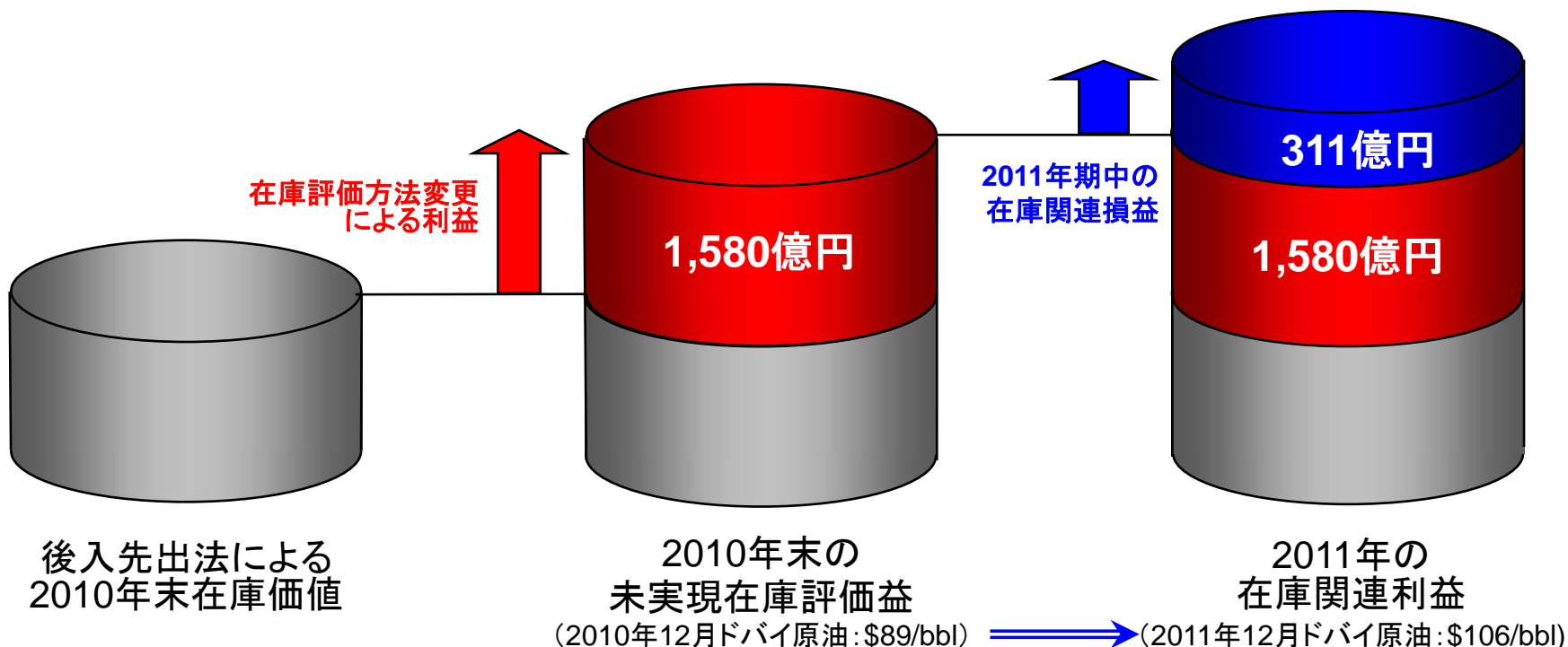
2011年の在庫関連利益



- 2011年の在庫関連利益は二つの要素により構成:
 - 1) **在庫評価方法変更に伴う利益**: 2010年12月の価格水準にて後入先出法から総平均法へ再評価
 - 2) **期中の在庫関連損益**: 総平均法による在庫評価のため、期中の原油価格変動により発生

2011年の在庫関連利益(億円)	
1) 在庫評価方法変更に伴う利益	1,580
2) 期中の在庫関連損益	311
合計	1,891*

* 内訳は石油部門1,877億円、石油化学部門は14億円



2012年連結業績予想の変動要因とその影響額



□ 今回の業績予想の前提

主な項目	単位	前提	注記
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル / バレル	106	2011年12月平均
為替レート	円 / 米ドル	78	2011年12月平均

上記前提は、売上高および在庫関連損益の計算に使用

□ 前提の変化に伴う営業利益への影響額(年間換算)

主な項目	単位	上昇幅	年間換算影響額(億円)
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル / バレル	10	160* ¹
為替レート	円 / 米ドル	10	- 220* ¹
石油精製マージン	円 / リットル	1	300* ²

*¹ 在庫関連損益の影響のみ。原油価格変動のタイミングや在庫数量によっては異なる結果となりうる

*² 営業利益への年間影響額は10億円単位の概算であり、販売数量の増減によっては異なる結果となりうる

過去のEMYKの財務情報

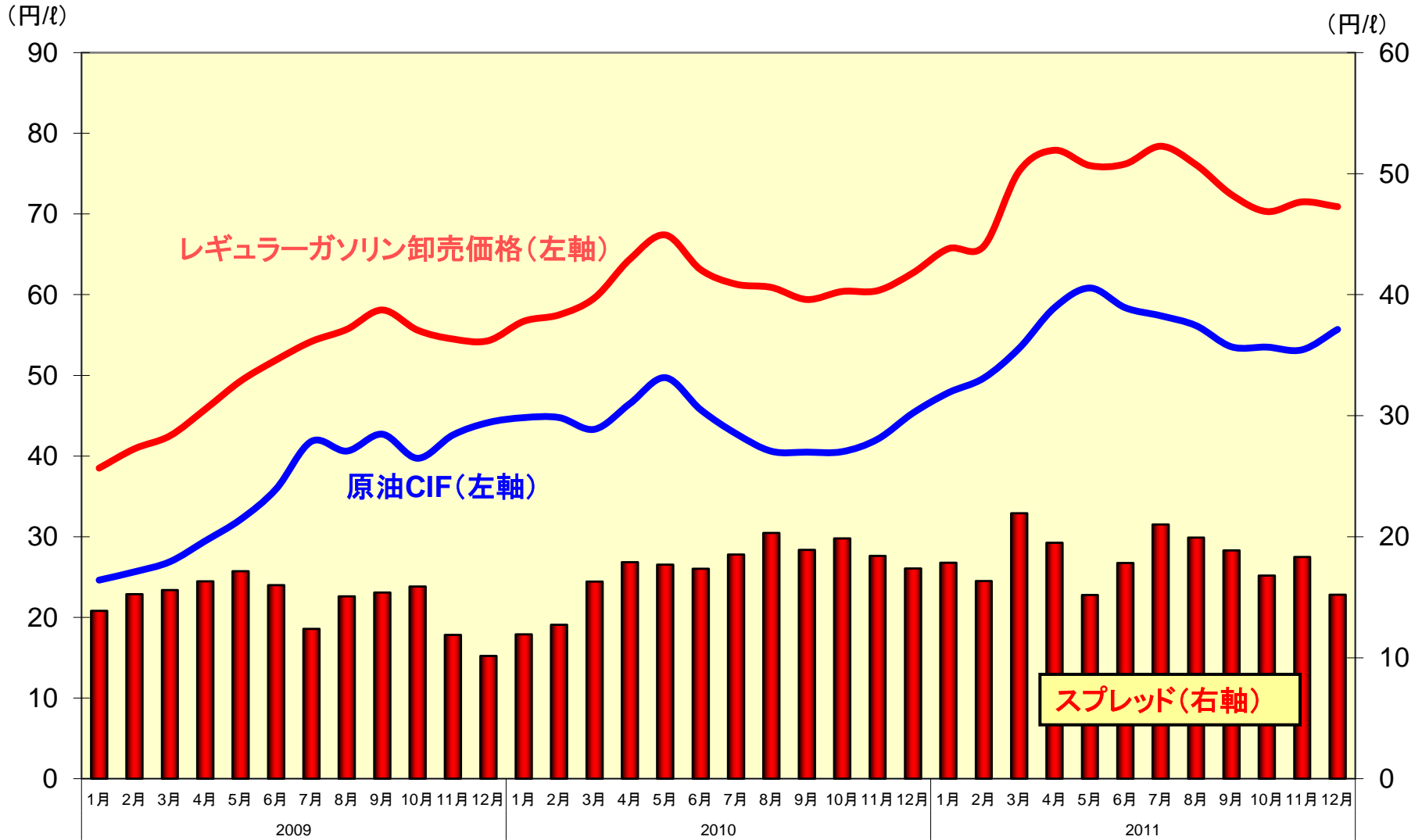


単位:百万円	2008年	2009年	2010年	2011年
売上高	2,052,566	1,347,504	1,569,716	1,743,992
営業利益	26,681	5,621	19,685	25,472
経常利益	37,827	15,793	32,422	37,063
当期純利益	24,119	12,531	25,063	30,128

単位:百万円	2008年末	2009年末	2010年末	2011年末
総資産	635,030	632,973	623,962	662,364
純資産	159,932	119,016	115,128	145,246

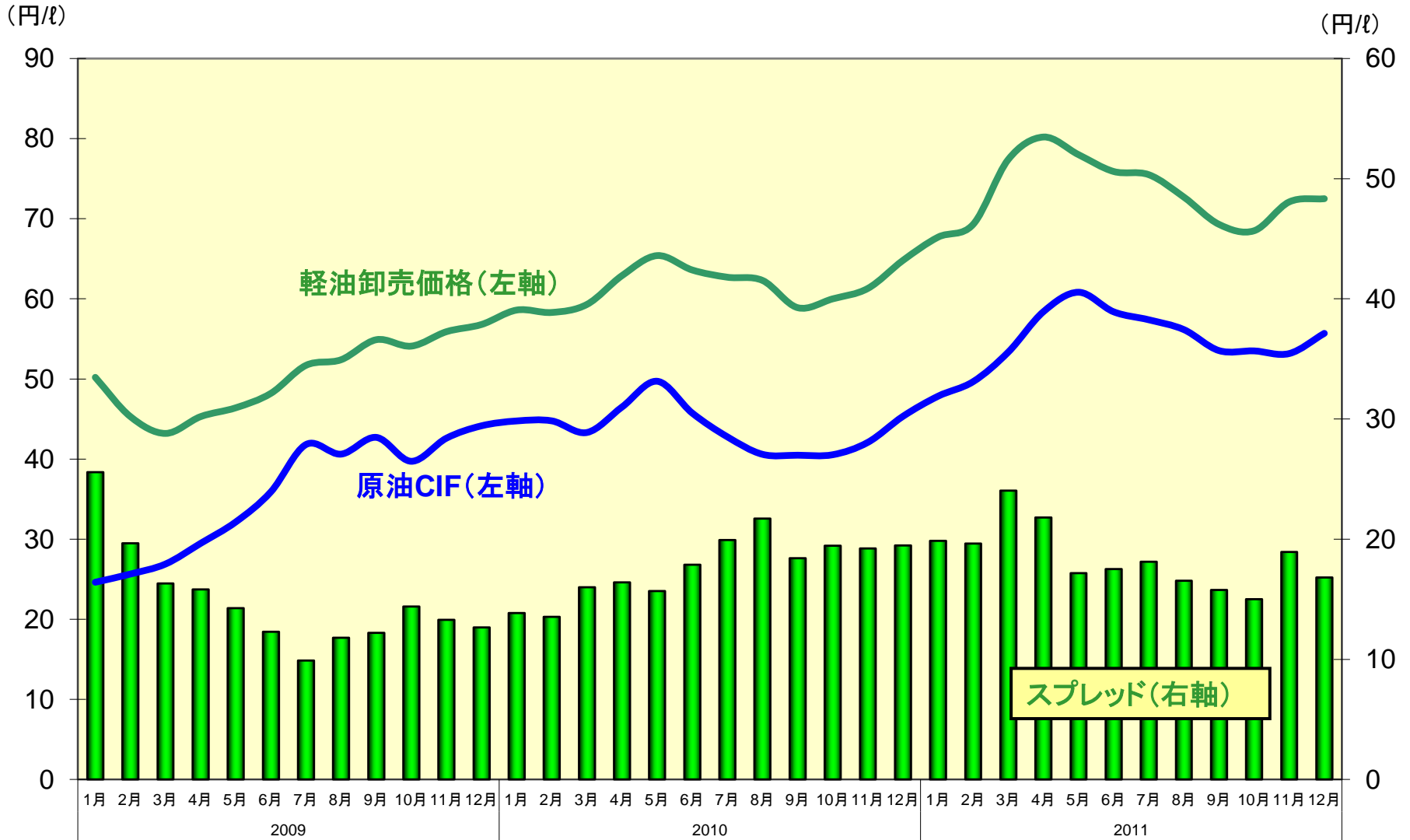
注) 上記は6月以降エクソンモービル・グループ会社が保持し続ける事業を含む

価格スプレッド (ガソリン卸売価格 - 原油CIF)



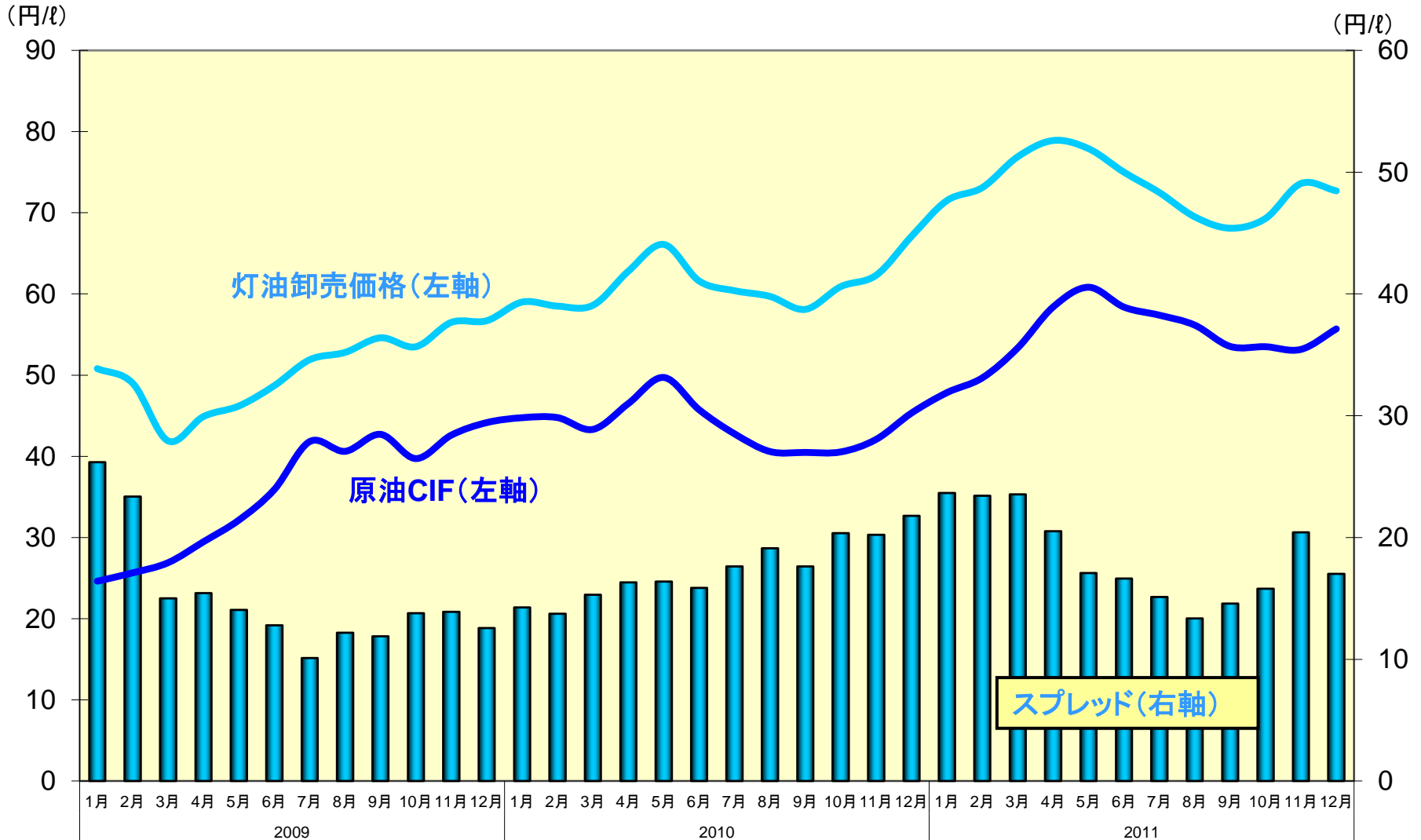
注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド（軽油卸売価格 – 原油CIF）



注：石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド (灯油卸売価格 – 原油CIF)



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

営業利益の詳細 (2009年～2011年)



(単位: 億円)

2011年

営業利益内訳	'11 1-3月期	'11 4-6月期	'11 7-9月期	'11 10-12月期	'11 通期	'11 1-6月期	'11 1-9月期
石油部門 (実質)	107	-18	87	64	241	89	177
石油化学部門 (実質)	72	5	-24	-23	30	77	53
在庫関連損益	1,732	280	-122	1	1,891	2,012	1,890
総合計	1,911	267	-59	42	2,162	2,178	2,120

2010年

営業利益内訳	'10 1-3月期	'10 4-6月期	'10 7-9月期	'10 10-12月期	'10 通期	'10 1-6月期	'10 1-9月期
石油部門 (実質)	-48	23	241	181	397	-25	217
石油化学部門	64	13	-55	-3	20	78	23
在庫関連損益	187	-94	40	-135	-2	93	133
原油コスト認識時点の差による影響	-20	10	50	-120	-80	-10	40
総合計	184	-47	276	-77	335	136	412

2009年

営業利益内訳	'09 1-3月期	'09 4-6月期	'09 7-9月期	'09 10-12月期	'09 通期	'09 1-6月期	'09 1-9月期
石油部門 他 (実質)	225	-74	-130	-129	-108	151	22
石油化学部門	-23	21	29	11	38	-2	27
在庫関連損益	18	54	23	-21	74	72	95
原油コスト認識時点の差による影響	-90	-240	50	-70	-350	-330	-280
総合計	131	-239	-27	-210	-346	-109	-136